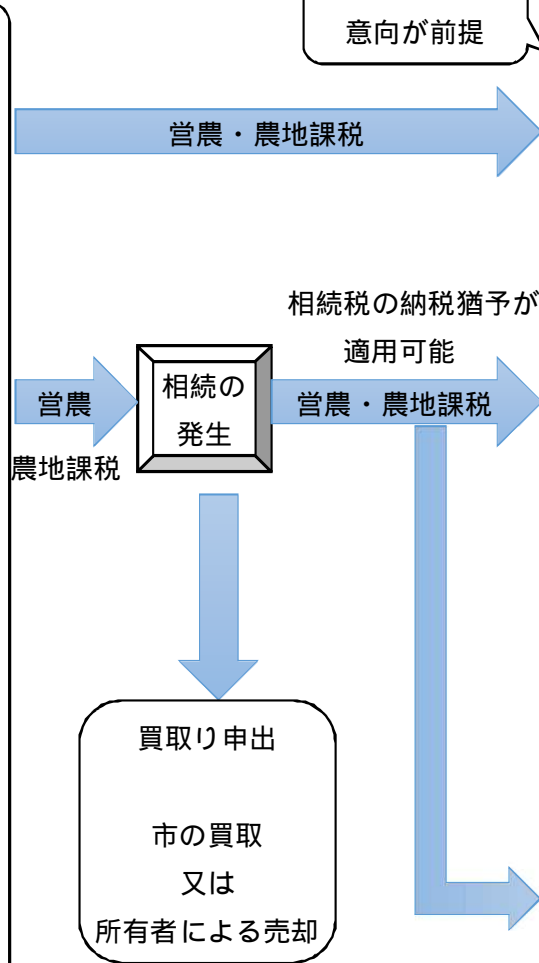
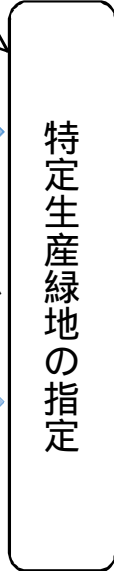


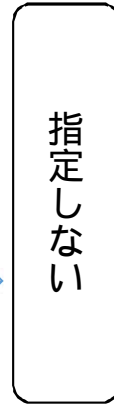
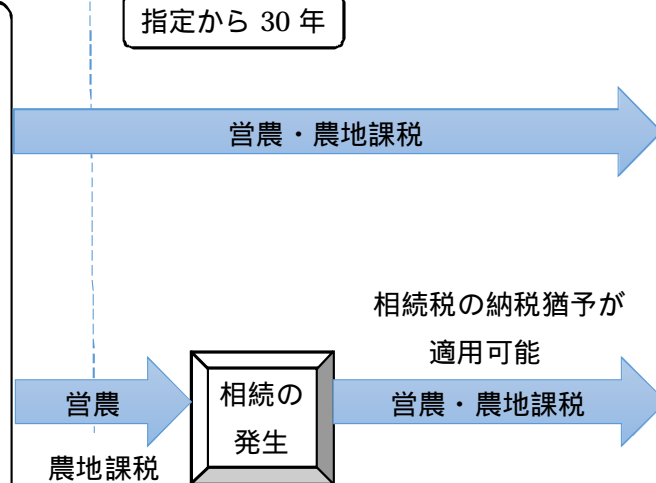
1992年  
(平成4年)



所有者の  
意向が前提

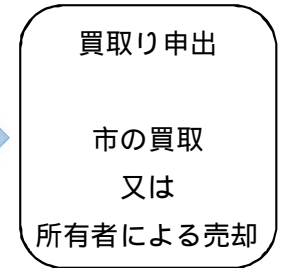


2022年  
(令和4年)



営農・宅地並み課税  
激変緩和措置あり

指定から30年経過後は  
いつでも買取り申出可能  
期限後の特定生産緑地  
への追加はできない



新たな相続税納税猶予  
適用ができない

2032年  
(令和14年)

